

混合介護、介護離職ゼロ政策、地域密着型デイ、マイナンバー対策 平成30年度改定を見据えた介護サービスと 新制度における実地指導の準備と対策

介護報酬改定後の実地指導において介護報酬の返還にならないための準備は急務です。また、デイサービス、居宅介護支援、介護施設等の経営環境も激変し、マイナンバー制もスタートしました。平成30年は介護保険法改正、介護報酬と診療報酬改定のトリプル改定で過去最大規模の大変貌です。最新の動向を網羅する本講座は介護事業に関わる全ての管理者、職員に必聴です。

2月満員御礼！追加開催決定！

日時

平成 **28** 年 **3** 月 **17** 日 (木)
13:30 ~ 16:30 (受付13:00 ~)

会場

TKC首都圏西センター研修室
(JR「飯田橋」駅徒歩5分)

資料代

お一人 **1,000** 円 (税込)
資料代は当日、会場にて申し受けます。

定員

30 名 (定員になり次第締め切ります)
恐れ入りますが1法人様につき2名様迄の
受付とさせていただきます。

講師



一般社団法人日本介護経営研究会

専務理事 **小濱 道博** 氏

介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から九州まで
全国で年間200件以上。

全国各地の介護保険課、各協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。

聞きどころ

- ・新基準の対応不足で返還指導が急増！
- ・地域密着型デイの移行のポイント
- ・運営推進会議の開催の進め方
- ・大きく変わった医療系サービスの在り方
- ・自費サービスが大きく変わる！混合介護へ
- ・マイナンバーの対策はどうなる？
- ・4月から通所介護の小規模型報酬が消滅
- ・自己負担2割の適用範囲はさらに拡大へ
- ・訪問介護から生活援助切り離し？！
- ・要介護1,2も総合事業に移行か
- ・ケアプランが自己負担1割へ
- ・福祉用具貸与から軽度者切り離しへ
- ・介護離職ゼロ政策を活用する！
- ・これからの介護経営の在り方と考え方
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

お申込みは FAXにて 03 - 3381 - 4924 までお送り下さい。

セミナー開催5日前に、受講票をFAXさせていただきます。お手元に届かない場合にはお手数ですがお問い合わせください。

貴社名	事業所名		
ご住所	〒		
電話	FAX		
MAIL			
参加者名	参加者名		

*ご記入いただく個人情報は、セミナー運営以外には利用せず、また第三者への提供及び預託はございません。

*個人情報のご記入がない場合には受付ができません。



お申込み・お問合先

(社)日本介護経営研究会 東京支部

株式会社 のがもトータルプランサポート (對馬会計事務所内) 担当: 高野
東京都中野区本町4-48-17新中野駅上プラザ808 TEL: 03-3381-7051

今後のFAX不要 ご案内不要の方は左をチェックしていただき大変お手数ですが、FAX送信願います。

事業所名 |

| FAX |